

創政会研究研修報告書

1 研究研修項目

自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～

- ・ 地方自治体の財政運営と議員の役割
- ・ 自治体財政指標の見方
- ・ 財政指標分析に関するグループ演習
- ・ 演習のまとめと今後の自治体財政のポイント

2 研究研修場所

全国市町村国際文化研修所

(滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号)

3 実施年月日

令和2年1月22日～23日

創政会研究研修報告書

日 時	令和2年1月22日（水）～23日（木）
研 修 場 所	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号）
研 修 項 目	自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～
参 加 者	創政会（伊藤正明）
研 修 内 容	<p>1 地方自治体の財政運営と議員の役割</p> <p>人口の減少により、税収入は減少し、高齢化による民生費の増加、公共施設の維持管理費は増加する一方である。よって、公共施設の統廃合が必要である。</p> <p>2 自治体財政指標の見方</p> <p>(1) 経常収支比率は、経常的な一般財源収入のどれだけが経常的な経費に充てられたかを示した指標であり、財政構造の弾力性を示す。一般的に70～80%が望ましいとされているが、平成29年度の地方公共団体全体の経常収支比率は、93.5%と10年以上連続で90%を上回っており、硬直的な地方財政の状況が続いている（平成29年度知多市：90.9%）。</p> <p>(2) 義務的経費比率が高いほど歳出構造の弾力性が乏しくなっていることを表しており、50%前後に達すると硬直化していると言われるが、平成29年度の地方公共団体全体の義務的経費比率は50.4%となっており、経常収支比率と同様、地方財政の硬直化が表れている（平成29年度知多市：49.4%）。</p> <p>(3) 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性を示している。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている（平成29年度知多市：7.6%）。</p> <p>(4) 人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合で、平成29年度の地方公共団体全体の人件費比率は22.9%である（平成29年度知多市：21.7%）。</p> <p>(5) ラスパイレス指数は、地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表の適用職員の俸給額とを、学歴別、経験年数別構成などが国と同一であると仮定して比較算出したもので、国を100としたもの（平成29年度知多市：99.7）。</p> <p>(6) 人口1,000人当たり職員数は、その給与が、人件費として整理される人口1,000人当たりの職員数を表すもので、平成29年全国平均は7.91人である（平成29年度知多市：7.52人）。</p> <p>(7) 財政力指数は、潜在的な財政の余裕度を表した指標である。財政力指数1未満の自治体には、地方交付税が交付されるが、1を超えると不交付団体となり、地方交付税が交付されなくなる。過去3年間の平均値をとる（平成29年度知多市：0.97）。</p> <p>(8) 自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合をいい、地方財政の自主性を高める意味で、この割合が高いことが望まれる（平成29年度知多市：69.5%）。</p> <p>3 財政指標分析に関するグループ演習</p> <p>国の施策により合併を進めた自治体の平成29年度財政状況資料集をもとに分析を行った。</p>

	<p>4 演習のまとめと今後の自治体財政のポイント</p> <p>(1) 実質公債費比率の推移（市町村）→低下傾向にある。</p> <p>(2) 将来負担比率の推移（市町村）→低下傾向にある。</p> <p>(3) 経常収支比率の推移→90%前後で推移している。</p> <p>(4) 公共施設等総合管理計画に基づく賢い投資を推進 早期に個別施設計画を策定し、長寿命化、集約化、複合化等により、中長期的に経費の軽減・平準化につながる適正管理を推進すること。</p> <p>(5) 公共施設等の適正管理に取り組むことによる効果額の見える化 公共施設等総合管理計画について、中長期的な維持管理・更新費の見通しの精緻化を促進するとともに、令和3年度までに適正管理に取り組むことによる効果額を示すこと。</p> <p>(6) 水道・下水道の広域化等の推進</p>
<p>所 感</p>	<p>本市の平成29年度ベースをもとに財政状況を分析すると、将来負担比率は、定年退職者数がピークを過ぎ、減少に転じる。しかし、昭和50年代から60年代に建設した多くの公共施設が30年から40年以上経過し、今後大規模改修などが見込まれる。この大規模改修を効率的に進めることが肝要である。</p> <p>経常収支比率は、90.9%と財政が硬直化している。これは、歳入において、生産年齢人口の減に伴う個人市民税の減、償却資産の減価に伴う固定資産税の減などによる経常一般財源等の減が起きていることが原因と考えられる。一方、歳出では、障がい者福祉費、子ども医療費、保育園・幼稚園の3歳児以上の無料化に要する経費などの扶助費が近年増加傾向にあることなどから、経常的な経費は年々増加している。また、施設の大規模改修に当たり、起債も増え、今後、公債費負担比率も増加傾向になると思われる。</p> <p>そのため、引き続き、事務事業の見直し、公共施設の大胆な適正配置と管理運営の効率化を進めるとともに、歳入確保を図る方策を考える必要があると思われた研修であった。</p>